

台湾有事とベトナム ～日系企業への影響は？～

2026年5月27日

(株)双日総合研究所

調査グループ

阿部 智史

- ベトナムはこれまで軍事同盟を結ばず、外国軍の基地を受け入れず、中立的な外交戦略を維持してきた。この姿勢は台湾有事においても基本的に変わらないと見られる。その一方でベトナムは中国と同じ共産党が国を指導する体制であることから、対中関係には細心の注意を払っている。ただし台湾有事が長期化し、米国など西側諸国が対中経済制裁を実施した場合、ベトナムはその制裁に加わるか否かという難しい選択を迫られる。米国はベトナムにとって最大の輸出先であり、包括的戦略パートナーシップのもと、政治・経済・安全保障の多層的な連携を進めており、米国からの圧力は強い。一方で、中国との関係悪化は政治・経済両面で深刻な影響を及ぼす可能性があるため、ベトナムは制裁への全面参加ではなく、限定的な協力にとどめる戦略を取る可能性が高い。ベトナムは、イデオロギー的配慮、自国の安全保障、経済実利を守るために、外交・軍事・経済の各面での対応を迫られることになる。
- ベトナム経済は中国および台湾との結びつきが強く、特に製造業において両国からの中間財輸入と投資が大きい。2024年の対中輸入は約1,442億USDで全体の約38%を占め、台湾からも約227億USDを輸入している。加工貿易モデルを採るベトナムでは、これらの部品が国内で組み立てられ、輸出されるため、台湾有事による供給停止は製造業全体の停滞を招くおそれがある。
- 投資面でも中国と台湾は重要な存在であり、2024年の中国からの投資認可額は過去最高の約47億USD、台湾からも2023年に過去最高の約30億USDが認可されている。台湾企業は製造業を中心にベトナムへ進出し、大規模な雇用を創出している。こうした企業が戦火による影響で操業停止に陥れば、輸出・雇用・地域経済に深刻な影響が及ぶ。
- さらに地政学リスクの高まりで、原油価格が高騰し、インフレ圧力、食料価格上昇による低所得層への打撃、そして製造業の縮小による失業率の上昇など、経済全体に波及するリスクが高い。
- 日系企業も同様に影響を受ける。中間財の供給停止や物流遮断は生産活動に直結し、コスト増や収益悪化を招く。対策としては、サプライチェーンの多元化、在庫戦略の見直し、消費者行動への対応が求められる。台湾有事は、ベトナム経済の構造的脆弱性を露呈させるとともに、地政学リスクへの備えの重要性を浮き彫りにしている。

1. はじめに

昨今は地政学の時代であり、2022年のロシアによるウクライナ侵攻のように、一度、国際的な紛争が起き、リスクが高まれば、政治経済の両面で甚大な影響が出る。アジア太平洋地域においても多様な地政学リスクは存在するが、最大の懸念はやはり台湾有事である。仮に台湾有事が起きると

なると、国際経済は甚大な影響を受けるため、それらに備えたりリスク管理の重要性が高まっている。また ASEAN 諸国は物理的に近いこともあり、その影響は大きい。本稿では仮に台湾有事が起きた際、ベトナムが政治経済でどのような影響を受けるのかを考察する。

2. 台湾有事のベトナム外交への影響

2-1. ベトナム外交のおさらい～「竹外交」と対中、対台関係～

ベトナムを含む ASEAN 諸国の多くは全方位外交を基本的な戦略とし、欧米を中心とした西側諸国との関係と、ロシアや中国といった権威主義国家と呼ばれる国々との関係の、両方の関係を大切にし、どちらか一方に偏りすぎない姿勢を取ることが多い。それは、そうした姿勢が経済的な実利に直結するからだ。ベトナムも例外ではなく、外交では目前の困難に対して柔軟に対応する姿勢を基本とし¹、米中対立などにおいては、両陣営と均衡を保つべく、常に難しい舵取りを迫られている。このことはベトナム政府も強く認識しており、中国とは南シナ海における領有権問題を抱えながらも、慎重な対応をし、最大限の尊重と配慮を常に示している。もちろんベトナムの国民感情としては、1979 年の中越戦争や 1988 年のスプラトリー諸島海戦といった戦争の歴史も影響し、決して親中の的とは言えないかもしれない。2014 年にはベトナムが主張する排他的経済水域で、違法設置した中国企業の石油掘削リグを巡り、ベトナム沿岸警備隊と中国艦船の衝突が相次いだことにより大規模な反中デモが起きた。2018 年も経済特区法案を巡り、中国企業が長期にわたり土地を占有するおそれに対し、抗議活動が起きており、それらはベトナムの若年層の記憶にも残っているだろう。しかし、国民感情がそうであっても、ベトナム政府は同じではない。ベトナム共産党の最優先事項は体制の安定であり、中国とは共産党が国を指導するという点で共通の統治システムを有していることから、自由民主主義を掲げる西側諸国とは異なる思想・体制上の重要性を中国は持つ。

ベトナム政府はこれまで台湾についても中国共産党が掲げる「一つの中国」政策を支持しており、台湾問題における中国側の立場を公式に支持している。このことから、ベトナムは台湾とは正式な外交関係を有していない。その一方で、台湾との経済活動および人的交流は推進されている。台湾企業によるベトナムへの投資は製造業を中心に増加傾向にあり、それにともない貿易額も年々増加している。政治的配慮を前提としつつも、経済的利益を優先する越台間の実利的関係が表れていると言える。

2-2. 台湾有事が起きると南シナ海はどうなるのか？

ベトナム、フィリピンを筆頭に ASEAN 諸国は中国との間に南シナ海での領有権問題を抱えている。南シナ海とは、東南アジア、台湾、中国に囲まれた海域であり、約 350 万平方 km のことを指す。そこには大小合わせて 200 以上の島嶼が存在し、その中でも、複雑な様相を見せているのが、スプラトリー諸島（南沙諸島）およびパラセル諸島（西沙諸島）だ。これらは中国、ベトナム、フィリピン、マレーシアなど複数の国が領有権を争う地域であり、特に中国は「九段線」を主張し、

¹ 庄司 智孝、防衛研究所 地域研究部長「大国間競争とベトナムの「竹外交」－全方位外交の温故知新」（2023 年 8 月 31 日）

大規模な埋め立てや軍事施設建設を進めてきた。一方、ベトナムもスプラトリー諸島では今日においても、一部を実効支配し、軍事拠点化やインフラ整備を行い、国内法に基づく権益を強化している。

台湾有事が発生すると、中国は台湾海峡に加え南シナ海での軍事プレゼンスを強化する可能性がある。一方で、直接的な戦火が及ぶかは予測が難しい。台湾有事が起きた場合の ASEAN 諸国の対応は、有事発生の際の経緯や攻撃の規模などによって大きく変わるためだ。仮に中国が一方向的に攻撃を開始したものと見る見方が国際社会で強い場合、ASEAN 諸国は米国やその同盟国との連携を強める可能性がある。このことは中国も想定している可能性が高く、有事が台湾もしくは米国等によって引き起こされたものであり、中国が追い詰められ、敵対国による挑発的な行動に反応せざるを得なくなったものとするように見せる必要がある。その意味では、中国政府としては ASEAN 諸国から支持を得やすい状態にするか、もしくは中立的な立場を維持させたいはずだ。戦火を南シナ海まで拡大させてしまうと、ASEAN 諸国とも大きく対立することは避けられないため、台湾海峡に留めたいと考える可能性はある。その一方で、フィリピンには米軍が使用可能な基地が存在している点は留意すべきであり、さらに南シナ海には太平島など台湾が実効支配する地域もあり、中国がそれらを奪取しようとした場合、南シナ海が戦場となる可能性があり、その場合、米国やその同盟国も台湾周辺に限定せず軍事行動する可能性が出てくるだろう²。

2-3. 台湾有事が起きたらベトナムはどうするのか？

台湾有事が発生した場合、ベトナムは地政学的・経済的に複雑な選択を迫られることになる。上述の通り、ベトナムの外交戦略は全方位外交であり、これまで軍事同盟を結ばず、外国軍の基地を受け入れず、武力行使を避け、自国の防衛力を拠り所とするという立場を維持している。このことは、台湾有事においても、ベトナムが中立的立場を取る根拠となる。

しかし、台湾有事発生の際の経緯や国際社会の反応によっては、ベトナムの対応は変化する可能性がある。仮に中国が一方向的に台湾への軍事侵攻を開始し、国際世論がこれを侵略行為と認定した場合、ベトナムは他の ASEAN 諸国と共に、米国との連携を強化する方向に傾く可能性がある。特に先ほど触れたケースとして、南シナ海まで戦火が広がるなど、中国の軍事的圧力が強まった場合、ベトナムは自国の海洋権益を守る必要性が高まるため、外交的抗議や海軍・沿岸警備隊の展開を強化することが予想される。

また国内世論の動向も、ベトナム政府の対応に影響を与える要因になり得る。すでに述べた通り、ベトナム国民の対中感情は必ずしも良いものではない。中国による台湾侵攻が南シナ海に波及する場合、世論が政府に対してより強硬な対応を求める可能性は否定できない。特に若年層や都市部で

² Ngeow Chow Bing, Carnegie Endowment for International Peace (CEIP) 「How Southeast Asia Might React in a Potential Military Conflict Over Taiwan」 (2024年6月17日)

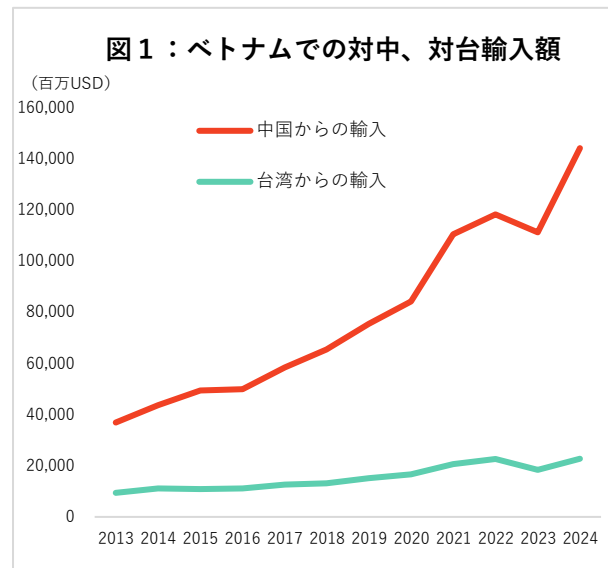
は、SNS を通じた情報拡散により、国際世論や国家主権の尊重への関心が高まることが想定され、仮にベトナム政府が著しく中国へ傾倒するような姿勢を取った場合、批判が生じる可能性もある。

加えて、台湾有事が長期化し、米国等の西側諸国が対中経済制裁を実施した場合、ベトナムはその制裁に加わるか否かという選択を迫られることになる。2023 年にベトナムは米国との外交関係を包括的戦略パートナーシップに格上げしており、政治・経済・安全保障の多層的連携が進んでいる。米国はベトナムにとって最大の輸出相手国である。さらに米国の脱中国およびサプライチェーン強靱化施策に沿って、ベトナムは半導体などの高付加価値産業の製造拠点として期待されており、Apple や Intel などのグローバル企業は生産拠点をベトナムに移しつつある。したがって、米国からの要請に応じて制裁に加わる圧力は強く、外交関係との整合性を保つ難しさがある。一方で、繰り返しになるが、ベトナムはその統治イデオロギーから中国に対し、細心の注意を払う必要があり、中国との関係悪化は政治経済の両面において深刻な影響を及ぼす。制裁参加は中国からの報復措置や貿易・投資の停滞を招く可能性があり、ベトナム政府は慎重な判断を迫られる。このような状況下で、ベトナムは制裁の全面参加ではなく、極めて限定的な協力にとどめる戦略を取るかもしれない。いずれにせよ、ベトナムは台湾有事に際して、原則、中立を維持しながらも、地域の安定と自国の安全保障・経済利益を守るために、外交的・軍事的・経済的に多層的な対応を取ることが求められるだろう。

3. 台湾有事のベトナム経済への影響

3-1. ベトナムの対中、対台湾経済関係

ベトナム経済は、中国および台湾の経済活動と極めて密接に結び付いており、特に製造業における供給網と投資面での依存度が高い。まず対中輸入について、ベトナム統計総局によると、2024 年における中国からベトナムへの輸入額は約 1,442 億 USD であり、ベトナム全体の輸入額の 37.8% を占めている（図 1 参照）。主要輸入品目は電気・電子部品、機械部品・機械設備などの中間財が多く、それらはベトナム国内での加工・組立を経て主要市場へ輸出される構造となっている。また台湾からベトナムへの輸入額は約 227 億 USD であった。ベトナム全体の輸入額の 6% であり、中国と比べると規模は劣るものの、3 番目に多い（図 2 参照）。ベトナムの貿易構造は加工貿易モデルであり、中国、台湾、韓国、日本などから部品や原材料を調達し、ベトナムで製造したものを、世界中へ輸出している。それゆえ、仮に台湾有事が起きた結果、中国や台湾からの部品供給停止や原材料不足が発生すれば、ベトナムの輸出産業全体が即時に停滞する可能性も否定できない。



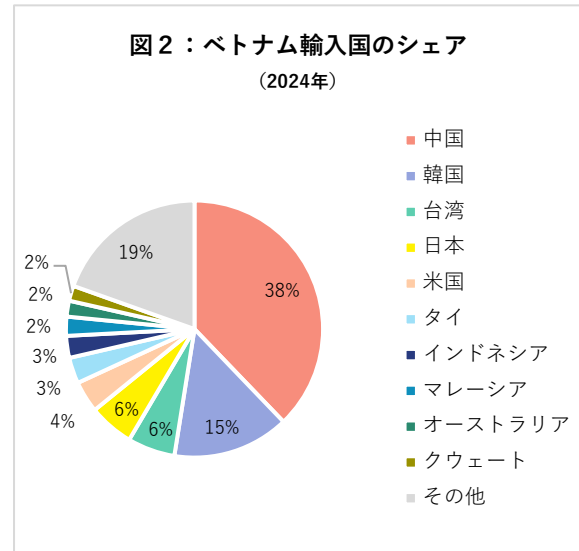
(出所：CEIC より作成)

また海外直接投資においても、中国と台湾は影響力が大きい。中国では米国トランプ第1次政権下から激化した米中対立の影響もあり、中国企業のASEAN進出が大幅に進んでおり、ベトナムもその例外ではない。2024年の中国のベトナム投資認可額は約47億USDとなっており、認可ベースではあるものの過去最高を記録している（図3参照）。また香港やシンガポール経由の投資もあるため、中国系企業の投資はさらに多いと思われる。一方で台湾による投資も大きく、2023年は約30億USDの投資認可を受けており、こちらも過去最高を記録している。台湾企業の投資は増加傾向にあり、ベトナムで産業クラスターを形成している。特に鴻海精密工業（Foxconn）は北部バクザン省でApple製品やデータセンターで活用される電子部品を製造しており、ベトナム全土で9万人以上を雇用している。さらにこれまで労働集約型の製造業が多かったベトナムにとって産業高度化を目指す上では、台湾企業への期待は大きい。他にも和碩聯合科技（Pegatron）、仁宝電腦工業（Compal）、緯創資通（Wistron）などのEMS（電子機器の受託製造サービス）大手がベトナムでの投資を拡大している。

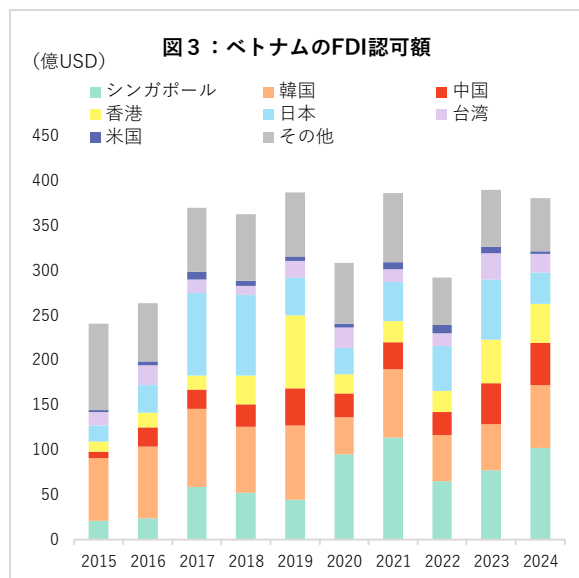
3-2. ベトナム経済の構造的脆弱性

このような中国や台湾との経済関係は、ベトナムにとって大きな強みであると同時に重大なリスクでもある。中国や台湾はベトナムのサプライチェーンに不可欠な部品・設備の供給源である。

仮に台湾有事が発生した場合、中国や台湾から部品等の中間材の輸入が停止すれば、製造業全体の生産停止に追い込まれるリスクもある。この構造的な脆弱性は、サプライチェーン全体が揺らぐ可能性を示唆しており、さらには輸出型の製造業が経済を牽引するベトナムにとって経済全体が低迷するリスクもある。また台湾系企業による投資は北部バクザン省をはじめ、南部ビンズオン省やホーチミン市周辺にも影響が及んでいる。これらの地域がリスクに直面すれば雇用や消費など、ベトナムの経済の様々な面において影響が及ぶことも起こり得る。ベトナムの対中・対台湾経済依存は製造業・雇用・輸出・経済成長のすべてに影響を及ぼす可能性がある。また台湾有事は米中対立の中心で発生するため、ベトナムは、米国と中国の双方から圧力を受ける可能性が一段と強まる。こ



(出所：ベトナム統計総局より作成)



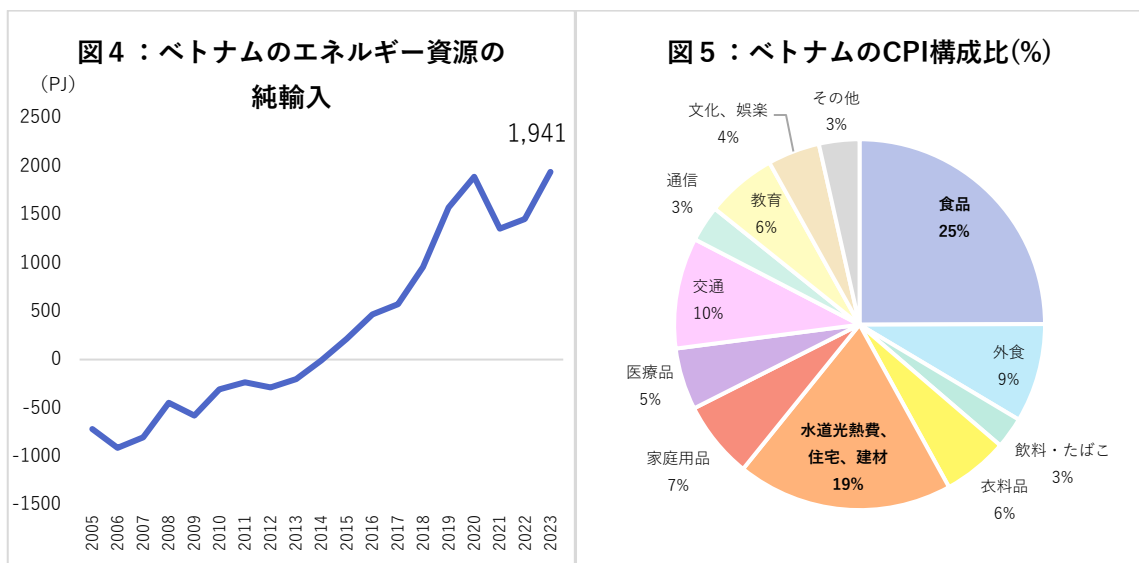
(出所：CEICより作成)

これは貿易・投資の両面で不確実性を高める要因となり得る。例えば中国からは輸出入の規制、米国から高関税といった圧力を受ける可能性も否定できず、そうなった場合、経済、産業への影響は避けられない。

3-3. ベトナム経済への影響は？

台湾有事が発生した場合、ベトナム経済におけるサプライチェーンに関わるリスクは既に触れた通りだが、他には物流の停滞、インフレ圧力、雇用不安など、複合的かつ広範囲な影響を受ける可能性がある。まず前述のサプライチェーンの途絶リスクとも関連しているが、ベトナムの海上物流が深刻な影響を受ける。ベトナムの主要港湾であるハイフォン港やホーチミン港は、台湾・中国・香港を経由する海上ルートに依存しており、これらの航路が封鎖されれば、原材料の調達や完成品の輸送が滞る。特に電気・電子製品、機械部品、縫製品などの中間財の輸入、そしてそれらを活用した輸出品の出荷が滞れば、ベトナム製造業は停滞する。加えて、仮に台湾有事が長引き、それと共に長期にわたって輸出品の出荷遅延が発生すると、契約不履行や信用低下を招き、ベトナムの国際競争力を損なう結果となる。

また 2022 年のウクライナ侵攻と同様に、台湾有事が国際市場に不安をもたらすと、短期的には資源価格が高騰し、輸送コストや製造コストの上昇を招き、インフレ圧力を高める。ベトナムは原油、石炭などのエネルギー資源を輸入に依存しており（図 4 参照）、国際市場での価格上昇が国内物価に直結する構造となっている。さらに食料価格も上昇すれば、低所得層の生活に直撃し、社会的な不満や不安定要因となる可能性もある。ベトナムの消費者物価指数の構成比で見ると、食品が 25%、水道光熱費・住宅・建材が 19%と大きな割合を占めるため（図 5 参照）、エネルギー・食料価格の変動は消費者物価に直結する。



(出所：IEA、CEIC より作成)

また台湾有事による経済的影響は、国内の雇用と消費にも波及する。ベトナムの製造業は、電気・電子製品、縫製などの多くの分野で数百万人規模の雇用を生み出しており、これらの産業が操業停止や縮小に追い込まれれば、失業率の上昇は避けられない。さらに台湾には 28 万人以上のベトナム人が在留しており、どのように退避させるかという重要な課題がある³。そして仮に無事に退避できたとしても、短期間にそれだけの人数が帰国した場合、国内の雇用吸収力を超える可能性があり、失業率の上昇や社会不安の要因になり得る。

総じて、台湾有事はベトナム経済にとって、供給・物流・価格・雇用・消費の各面で同時多発的なショックをもたらす可能性がある。これは、ベトナムが中国・台湾との経済的結びつきを強めてきたことの裏返しであり、地政学的リスクへの備えが急務であることを示している。

4. 日系企業への影響は？

台湾有事が起きた場合、日本企業ならびに日本経済にも甚大な影響を与えることは当然だが、ベトナム経済や在越日系企業への影響も同様に複合的なものになる。日系企業は「チャイナ・プラスワン」戦略の主要な受け皿として、ベトナムに投資を行ってきており、特に電気電子製品、機械、縫製品など多様な業種が北部・南部を中心に展開している。こうした企業は、中国や台湾、日本からの中間財や原材料の供給に依存しており、台湾有事による物流遮断や供給停止は、ベトナム国内の生産活動に深刻な影響を及ぼす可能性がある。さらに、台湾有事が国際市場に不安をもたらせば、原油や原材料価格の高騰、為替の急変動が起こり、企業のコスト構造や収益性に悪影響を与える。加えて、雇用や消費が低迷すれば、内需型のビジネスを展開している企業も影響を免れないだろう。

こうしたリスクに対し、日系企業は複数の対策を講じる必要がある。第一に、サプライチェーンの多元化が不可欠であり、台湾・中国に依存する調達先を ASEAN 域内、さらには域外などに分散することが求められる。第二に、在庫戦略の見直しとして、特に輸入依存度の高い商品は「Just-in-time」から、一定の在庫を持つ「Just-in-case」型への移行も検討するのも一案である。第三に、内需型ビジネスであれば、消費者行動・心理の変化への対応が求められる。インフレ下では消費者が価格に敏感になるため、低価格帯の商品や「コスパ重視」のラインアップを強化するなどの策を講じる必要がある。また会員制度やサブスクリプション割引などの活用は価格上昇下でも顧客離れを防ぐ一案である。

台湾有事は、日系企業にとって単なる一時的な危機ではなく、地政学リスクを前提とした中長期的な事業戦略の再構築を促す契機となる。ベトナムを含む ASEAN 地域は今後も成長が期待される市場であり、リスクを管理しつつ、持続可能な事業運営体制を構築することが、今後の競争力維持に不可欠である。

以上

本稿は情報提供のみを目的として作成されたものであり、双日株式会社及び株式会社双日総合研究所の見解を代表するものではありません。当社が信頼できると判断した各種データおよび資料に基づき作成しておりますが、その

³ Center for a New American Security 「Regional and Global Responses to a Taiwan Contingency」 (2025 年 5 月 21 日)

正確性、確実性を保証するものではありません。レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。なお、無断引用および転載はお断り致しております。